

四季ゆたか きらめく雲仙 ゆめみらい

雲仙市総合計画 後期基本計画

2012 ▶ 2016



長崎県雲仙市

もくじ

第1章	後期基本計画策定の趣旨と背景	1
第1節	雲仙市の概要	2
第2節	計画策定の趣旨	9
第3節	時代の潮流	12
第4節	雲仙市の財政状況	14
第2章	雲仙市基本構想	17
第1節	雲仙市の将来像	18
第2節	雲仙市の基本方針	20
第3章	雲仙市後期基本計画	23
第1節	将来像実現のための政策体系図	24
第2節	基本方針ごとの政策、主要施策、主要事業	26
	基本方針1 みんなでつくるまちづくり	26
	基本方針2 快適で住みよい暮らしづくり	34
	基本方針3 笑顔いっぱいの健康と福祉づくり	48
	基本方針4 力強い産業と仕事づくり	55
	基本方針5 新しい観光・交流による活力づくり	66
	基本方針6 明日を担う人づくりと誇りあるふるさとづくり	71
第3節	戦略プロジェクト	83
第4節	地域別振興計画	89
	国見地域	90
	瑞穂地域	94
	吾妻地域	97
	愛野地域	100
	千々石地域	104
	小浜地域	108
	南串山地域	112
第5節	数値目標	115
参考資料		129
	策定の経緯	130
	委員会名簿	131
	用語解説	133

はじめに



平成17年10月11日に7つの町が合併して雲仙市が誕生し、早7年目を迎えました。本市では、平成19年3月に策定した、平成19年度から10年間の基本構想と5年間の前期基本計画で構成される雲仙市総合計画を市政の総合的な経営指針として、新市のまちづくりを進め、雲仙市としての礎を築いてきました。

そうした中、長引く経済不況、地域主権（地方分権）の進展、人口減少と少子化・高齢化の急速な進行、国際化・高度情報化の進展、市民ニーズの多様化・複雑化など、本市を取り巻く社会情勢は、計画策定時に比べて大きく変化するとともに、昨年3月11日に発生した「東日本大震災」を教訓とした地域防災力の向上等にも対応していく必要があります。

前期基本計画が平成23年度をもって終了することに伴い、今回、平成28年度を目標年次とした後期基本計画の策定に当たり、市民アンケート調査など市民の皆様のご意見や前期基本計画の実績を可能な限り反映させ、平成24年度から5年間に取り組む施策を計画としてまとめております。

また、前期基本計画と同様、重点的に取り組むべき諸施策を戦略プロジェクトとして推進するとともに、各政策・施策の推進の成果等を示す数値目標につきましては、その進捗状況を市民の皆様にお知らせし、本市の将来像である「豊かな大地・輝く海と ふれあう人々で築く たくましい郷土」の実現に邁進してまいります。

最後に、この総合計画後期基本計画の策定にあたり、熱心にご審議いただきました雲仙市総合計画審議会委員及び各地域審議会委員の皆様をはじめ、パブリックコメントなど貴重なご意見やご提言をいただきました市民の皆様並びに関係各位に対しまして、心から感謝申し上げます。

平成24年3月

雲仙市長 奥村 慎太郎



雲仙市市民憲章

美しい雲仙岳、恵み豊かな有明海と橘湾、悠久の歴史にはぐくまれた雲仙市。
わたしたちは、市民としての誇りと責任を持ち、互いに手をたずさえて、
未来に羽ばたくまちを築きます。

- 一 水と緑を大切にし 心やすらぐまちを愛します
- 一 文化と伝統を生かし ころ豊かな人を育てます
- 一 思いやりと感謝の心で 笑顔の輪を広げます
- 一 人と自然を調和させ 活気ある産業の発展に努めます
- 一 きまりを守り 安心して暮らせる平和なまちをつくります

平成19年2月1日制定

【第1章】

後期基本計画策定の趣旨と背景



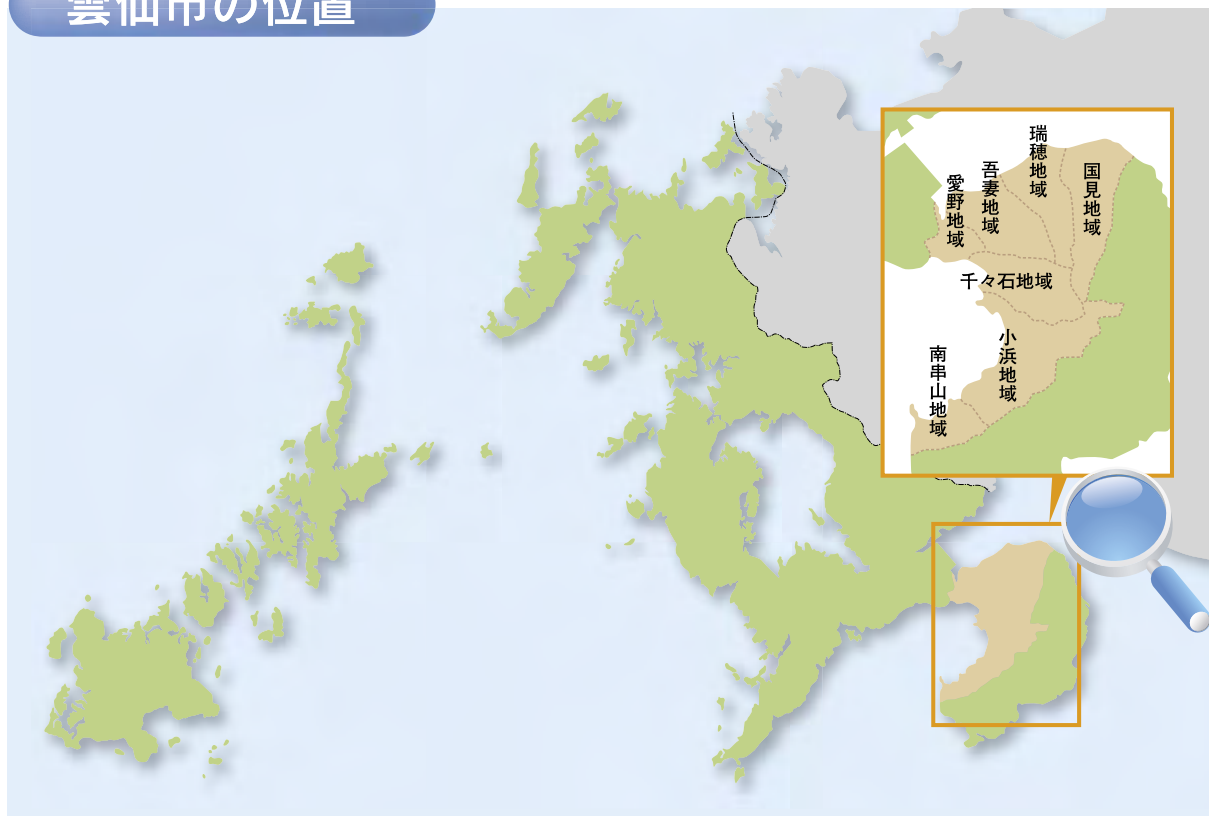
第1節 雲仙市の概要

①地勢と沿革

雲仙市は、長崎県の南東部、島原半島の北西部に雲仙普賢岳を取り巻くように位置し、北に有明海、西に橘湾と2つの海に面しています。また、島原半島の陸の玄関口となっており、また、多比良港は島原港、口之津港と並ぶ海の玄関口であり、さらに、平成19年には本市（吾妻町）と諫早市（高来町）を結ぶ諫早湾干拓堤防道路が開通し、半島全域の交通の要衝を占めています。陸の玄関口である愛野地域から長崎市まで約45km、諫早市まで約15kmの距離があり、長崎自動車道・諫早ICから約25分、長崎空港から約45分の位置にあります。

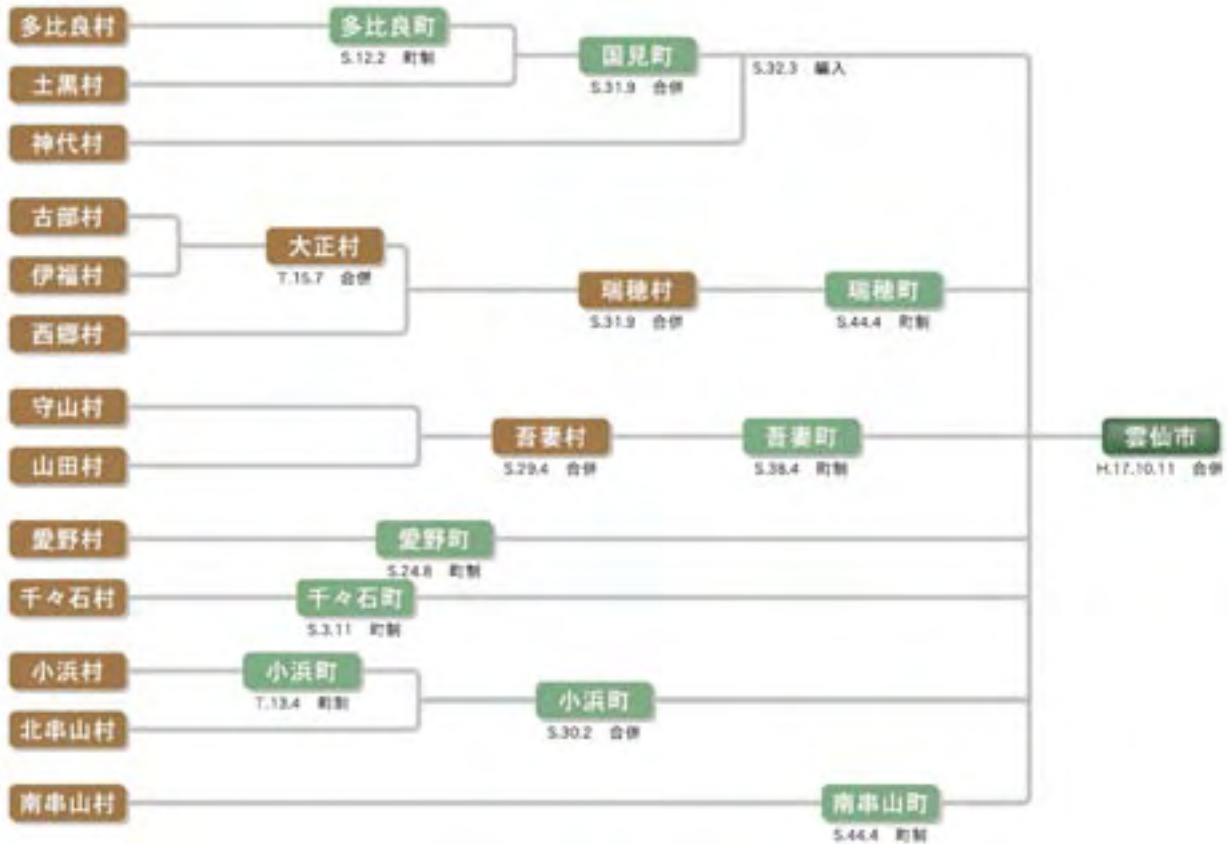
本市は、東西17km、南北24km、最も距離がある国見地域最北部から南串山地域最南部までの直線距離は29kmとなっており、面積は平成22年10月1日現在で206.92km²、長崎県全体の5.04%を占めています。私有地の地目別面積の各割合は、畑33.6%、山林31.5%、田20.9%、宅地9.9%、原野1.1%、その他3.0%となっています。また、市の山間部は、我が国最初の国立公園である雲仙天草国立公園の重要な一角を占めています。

雲仙市の位置



市内の各地域は、藩政時代は島原藩あるいは鍋島藩に属していましたが、廃藩置県により島原県に属し、その後、長崎県の管轄となりました。町村制が施行された明治22年4月時点では、多比良村、土黒村、神代村、古部村、伊福村、西郷村、守山村、山田村、愛野村、千々石村、小浜村、北串山村、南串山村の13村で構成されていましたが、愛野村、千々石村、南串山村を除くそれぞれの村で合併や編入がなされ、昭和32年の国見町への神代村の編入を最後に7町村の行政区域となり、昭和44年の瑞穂町及び南串山町の町制施行を経て、合併前の国見町、瑞穂町、吾妻町、愛野町、千々石町、小浜町、南串山町の姿となりました。

合併の沿革



②合併の歩み

平成12年4月のいわゆる「地方分権一括法」の施行に伴い、「自己決定・自己責任」の原則のもと、地方自治体の自主性・自立性の尊重、地域住民の自己決定権の拡充により、身近な行政施策をできる限り市民に近い自治体において処理すべく、権限委譲の推進、補助制度の見直し等、抜本的な行政制度の改革が進められた結果、自治体による政策判断、政策遂行における自己責任能力が求められてきました。そのような中、地方においては政策立案能力の向上、事務量の増大や専門的な業務への対応等を図るため、一定の行政規模の確保、財政基盤の強化など、分権型社会にふさわしい行財政基盤の構築が不可欠となりました。

そのため、町村合併によるスケールメリットを活かしながら、行財政の効率化と財政基盤の強化、組織や人材の高度化・専門化及び住民サービスの向上などを図るため、平成14年に吾妻・愛野・千々石の3町が南高北西部三町合併協議会を設置、その後、国見町・瑞穂町・小浜町・南串山町の加入を経て、平成15年9月20日、最終的に7町での雲仙合併協議会を設置し、新たな市の建設に向けて協議が進められました。

平成17年2月23日、7町での合併調印式を挙行し、同年4月28日の総務大臣の廃置分合告示により、正式に合併が決定し、平成17年10月11日、南高来郡国見町、瑞穂町、吾妻町、愛野町、千々石町、小浜町及び南串山町が合併して「雲仙市」が誕生しました。

③人口・世帯数 ※4ページから7ページの統計のうち、平成17年以前の統計データは、旧7町の合計を雲仙市として掲載しています。

平成22年国勢調査時における雲仙市の人口は47,245人で、長崎県全体（1,426,779人）の3.3%を占めています。これを平成2年と比べると8,163人減少しており、この20年間で14.7%の減少率となっています。なお、同じ期間の長崎県全体での減少率は8.7%となります。

また、本市の65歳以上の高齢者人口の総人口に占める割合は28.8%であり、県平均の26.0%を2.8%も上回っており、本市の高齢化が進んでいることを示しています。また、15歳未満は13.4%で、県平均の13.6%を0.2%下回っており、15～64歳の生産年齢人口の比率も57.8%と、県平均の60.4%に比べ、2.6%下回っています。

世帯数については、増加傾向となっていますが、平均世帯人員は核家族化とともに減少傾向となっており、平成22年は2.98人となっています。

年齢3階級別人口及び世帯数の推移

(単位) 人、%、世帯

	人 口				構 成 比				世帯数 (平均世帯人員)
	15歳未満	15～64歳	65歳以上	合計	15歳未満	15～64歳	65歳以上	合計	
平成 2年	11,526	34,498	9,384	55,408	20.8	62.3	16.9	100.0	15,146 (3.66)
平成 7年	10,276	32,700	11,072	54,048	19.0	60.5	20.5	100.0	15,430 (3.50)
平成12年	8,711	30,944	12,575	52,230	16.7	59.2	24.1	100.0	15,647 (3.34)
平成17年	7,401	29,067	13,530	49,998	14.8	58.1	27.1	100.0	15,756 (3.17)
平成22年	6,314	27,312	13,619	47,245	13.4	57.8	28.8	100.0	15,863 (2.98)

出典：国勢調査

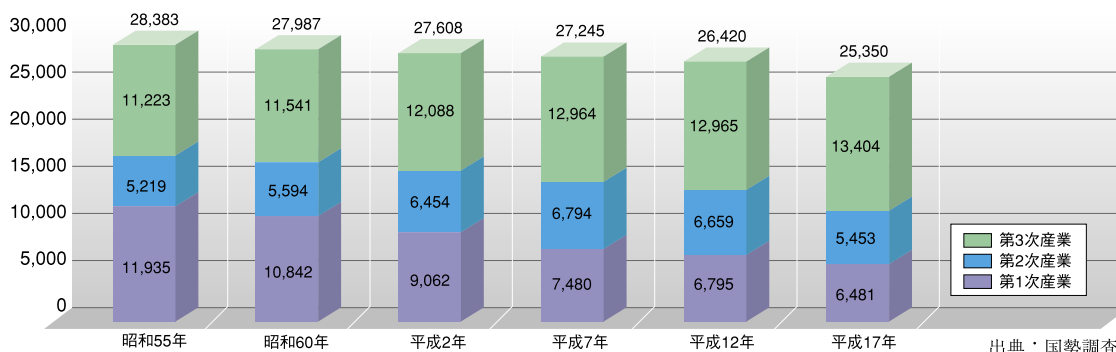
④産業

1 就業者数

本市の就業者数は、平成17年国勢調査で25,350人、産業別の構成比で見ると、第1次産業25.6%、第2次産業21.5%、第3次産業52.9%となっています。就業者数全体を平成7年国勢調査と比較すると、わずか10年の間に、就業者総数が減少しているなかで、第1次産業と第2次産業の就業者が大きくその数と割合を減らす一方、第3次産業就業者が大幅に増加しており、就業者の第3次産業への移行が急速に進んでいることを示しています。しかしながら、第1次産業のうち農業従事者については、長崎県全体が6.7%であるのに対し、本市は24.3%と大きく上回っており、この地域が県下有数の農業地帯であることを示していると言えます。

総就業者数の推移

(単位) 人



※内数のうち、分類不能分は除いています。

※平成22年度国勢調査については、現段階で産業別人口の公表がされていないため、平成17年度が最新値となります。

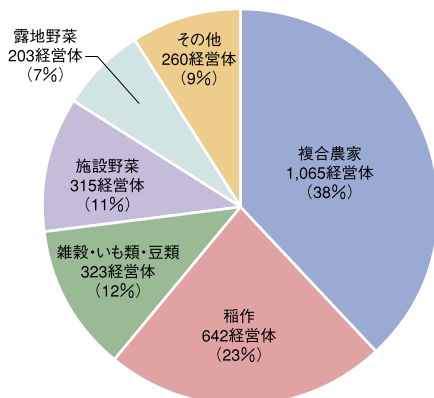
2 主な産業の状況

《農 業》

平成22年度における本市の基幹産業である農業の経営体数（第57次長崎農林水産統計年報）は、2,979経営体で長崎県全体の11.6%を占めています。そのうち、販売のあった経営体は2,808経営体で、複合農家経営体（主位部門が80%未満の経営体）を除く内訳は、稲作が642経営体でもっとも多く、次いで2位が雑穀・いも類・豆類が323経営体、3位が施設野菜315経営体、4位が露地野菜で203経営体という状況です。一方、農家数・農業就業人口は、ともに減少傾向にあり、特に農業就業人口はこの20年間で半減しています。また、農業従事者の高齢化も進んでおり、後継者不足が大きな問題となっています。

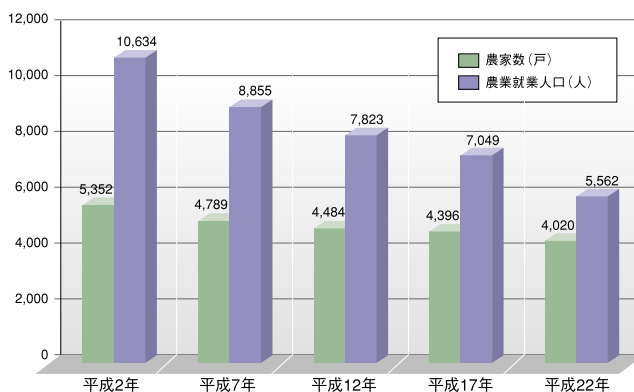
販売のあった経営体数、農家数・農業就業人口の推移

販売のあった経営体数（平成22年度）



出典：第57次長崎農林水産統計年報

農家数・農業就業人口



出典：世界農林業センサス

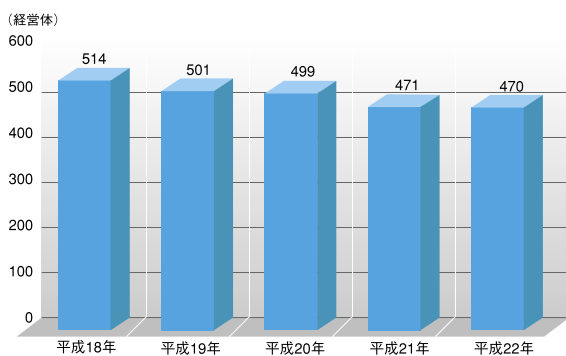
《漁 業》

本市の漁業経営体数は、平成18年には514の経営体がありましたが、諫早湾干拓事業に伴う廃業等により、平成22年には470経営体と、その数を減らしています。

漁獲量については、漁業経営体の減少と赤潮などの影響により、年々減少傾向となっておりますが、平成22年度は若干の回復が見られます。

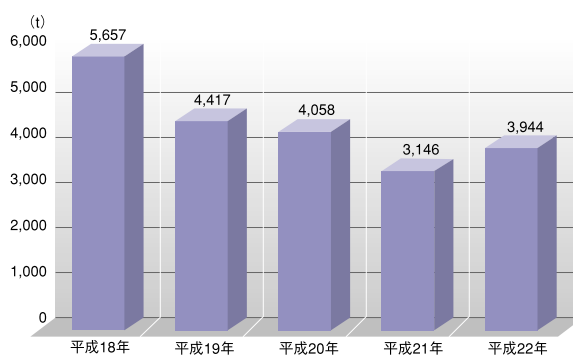
漁業経営体及び漁獲量の推移

漁業経営体数



出典：雲仙市調べ

漁獲量

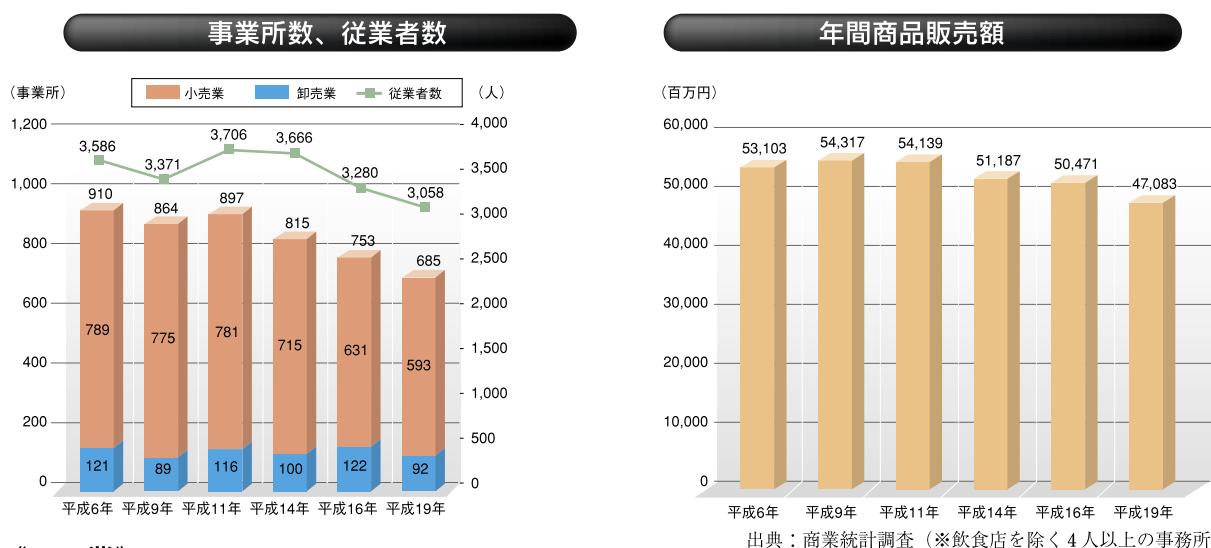


出典：雲仙市調べ

《商業》

商業については、平成19年において、市全体で事業所数685事業所、従業者数3,058人、年間商品販売額470.8億円となっていますが、いずれも減少傾向にあり、特に小売業の事業所数の減少が目立ちます。また、長崎県平均と比較すると、1店当たりの従業者数で県平均の5.8人に対して市平均は4.5人、年間商品販売額では同じく1億4,813万円に対して6,873万円と大幅に下回っており、小規模な商店が多いことがわかります。

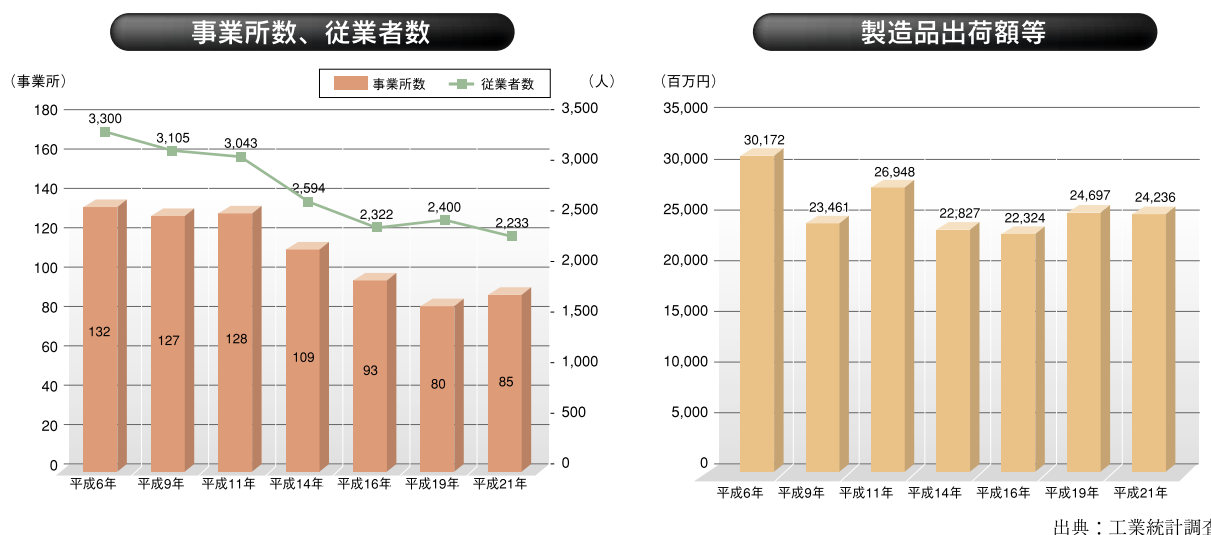
商業の概況



《工業》

工業については、平成21年において市全体で事業所数85か所、従業者数2,233人、製造品出荷額等約242億円となっています。平成11年と平成21年を比較すると、10年間で事業所数は33.6%の減、従業者数は26.6%の減と、ともに大幅に減少していますが、製造品出荷額等においては、横ばいとなっています。

工業の概要



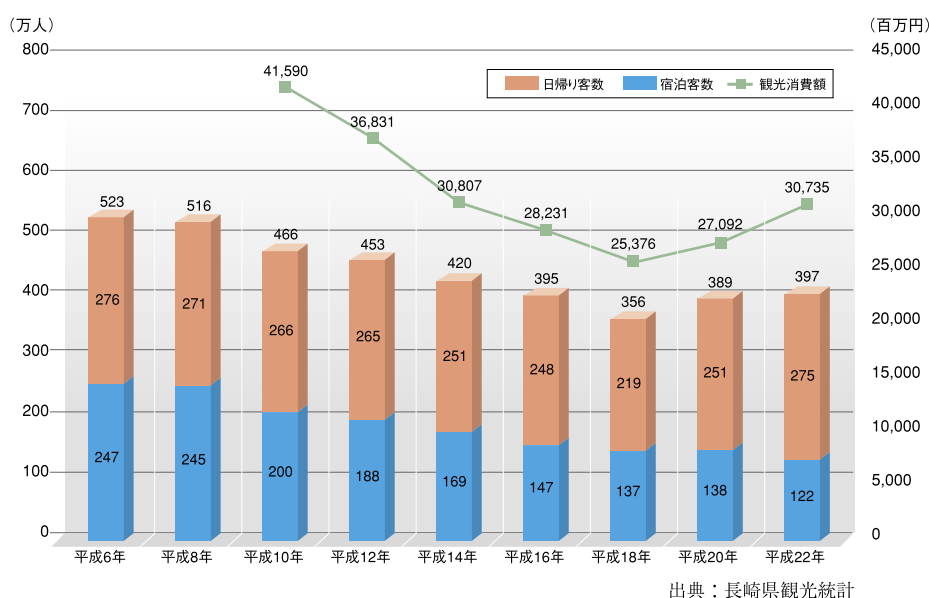
《観 光》

本市の観光客数・観光消費額ともに減少が続いていましたが、平成18年以降増加に転じています。これは、本市の約7割を占める小浜地域の観光客数の増加が要因となっています。特に、日帰り客数が増加しており、「ほっとふっと105」のオープンや仁田峠循環道路の無料化が影響していると推察されます。

一方、宿泊客数は、近年の厳しい経済状況や新型インフルエンザの流行、^{*}口蹄疫の影響などにより、雲仙温泉・小浜温泉が主体としていた団体旅行や個人旅行者が減少しました。

また、外国人観光客も増加傾向にあったものの、新型インフルエンザや震災の影響もあり、伸び悩んでいる現状で、全体的には平成6年と比較すると、およそ半減しています。

観光客・観光消費額の推移



⑤交通

主要道路は、島原半島を一周する国道251号、愛野から千々石、小浜及び雲仙を経て島原に至る国道57号及び国見から雲仙を経て口之津に至る国道389号、本市（吾妻町）と諫早市（高来町）を結ぶ諫早湾干拓堤防道路があり、これらを県道及び市道が補完しています。なお、国道251号と並行する広域農道も地域の重要な道路となっています。

また、住民生活を支える主要な公共交通機関であるバス路線については、島鉄バスと県営バスが運行していますが、島鉄バスについては、国道57号及び国道251号を走る殆どの路線を運行し、県営バスが一部を運行しています。

^{*}乗合タクシーについては、千々石から小浜までの区間16.5kmの上岳線と、小浜町内区間3.6kmの山領線の2路線を、市が市内タクシー事業組合に委託し、運行しています。

鉄道については、島原鉄道が国道251号と並行して、多比良町駅から愛野駅までの本市区間18.6kmを諫早・島原両市方面へ走っており、バス路線と併せて通勤・通学のほか生活路線として、地域住民の重要な交通手段となっています。

海上交通については、国見地域の多比良港と熊本県の長洲港がフェリーで結ばれており、本県と熊本県を結ぶ重要な交通手段となっています。

主要道路等



第2節 計画策定の趣旨

①策定の目的

この総合計画は、雲仙市の市政運営の基本となるものであり、また、本市の将来の発展に向けて、市民と行政が一体となって、地域特性を活かしながら、新しい時代にふさわしい活力と魅力あるまちづくりに取り組むための、市政の総合的な経営指針となるものです。

現在の総合計画は、合併前に策定された「新市建設計画」を踏まえ、平成19年3月に策定されており、平成28年度までの10年間の基本構想と平成23年度までの5年間の前期基本計画から構成されています。

今回、前期基本計画が最終年度を迎えたことから、厳しい経済情勢や急速な人口減少などの社会状況、本市を取り巻く環境の変化を考慮するとともに、本市の現状や新たな課題について見つめ直し、平成24年度を初年度とした平成28年度までの5年間の後期基本計画を策定しました。

なお、計画期間中の市政運営は、基本的に本計画に掲げる理念や施策の体系を基に推進していくこととなりますが、市民生活の基盤となる基礎的な事業や義務的な事業については、状況の変化や緊急性に応じて柔軟に対応していくものとします。

②計画の構成と期間

総合計画は、「基本構想」及び「基本計画」で構成されています。

(1) 「基本構想」

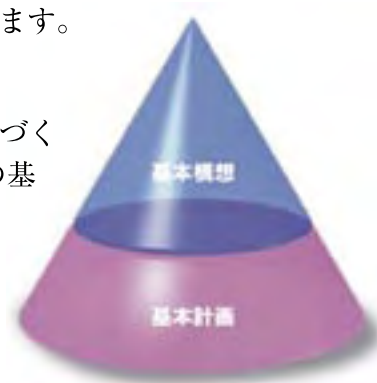
基本構想は、本市の長期的な発展の方向を示すもので、まちづくりの目標となる将来像を描き、その実現に向けたまちづくりの基本方針を示します。

現在の基本構想は、平成19年度から平成28年度までの10年間の構想として策定されているため、今回は改定しません。

(2) 「基本計画」

基本計画は、基本構想に掲げる将来像を実現するため、基本方針に従い根幹的な施策や事業の概要を体系的に示すもので、的確な財政見通しのもとに、実行性のある計画を目指すこととし、各政策や施策ごとに適切な指標や数値目標を示します。

平成19年度から平成23年度までの5年間の基本計画（前期基本計画）が最終年度を迎えたことから、平成24年度を初年度とした平成28年度までの5年間の後期基本計画を策定しました。



総合計画の期間

年 度		19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
雲仙市 総合計画	基本構想	基本構想									
	基本計画	前期基本計画					後期基本計画				

③推計人口

本市の人口は、平成22年10月の国勢調査で47,245人となり、前回の平成17年国勢調査の49,998人と比べ、2,753人の減となりました。これは、5年前に推計した数値である47,582人を337人下回る結果となりました。

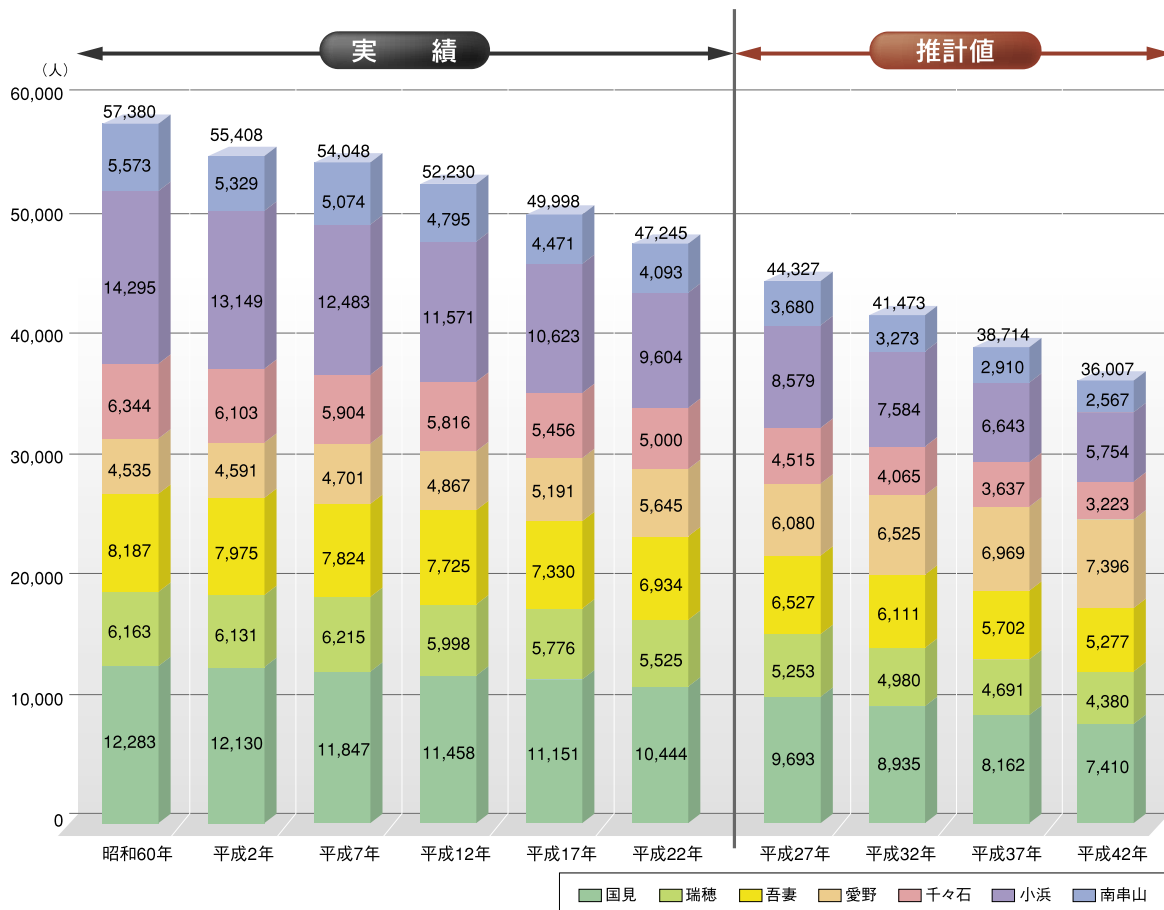
今後も人口の減少は進行するものと推察され、平成32年には4万1千人台に、平成42年には3万6千人台になるものと推計されます。

《雲仙市推計人口》

	実績						推計値			
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年
雲仙市	57,380	55,408	54,048	52,230	49,998	47,245	44,327	41,473	38,714	36,007
対H22比	121.5	117.3	114.4	110.6	105.8	100.0	93.8	87.8	81.9	76.2

※平成22年までは国勢調査、平成27年以降は平成17年と平成22年のデータを基にコーホート変化率法により旧町地域ごとに算出。

《地域別推計人口》



また、15歳未満の人口比率は、平成22年に13.4%となっていますが、平成32年には12.2%と、平成22年と比較して1.2%の減となる一方、65歳以上の人口比率は、平成22年の28.8%が同じく平成32年には35.1%と10年間で6.3%増加することが推計されており、少子高齢化がますます進むものと思われます。

《年齢3階級別の推計人口》

